

第7回 マネジメント研究科教育課程連携協議会 議事録

1 日 時 2024年9月24日(火) 14時00分～15時05分

2 場 所 北九州市立大学小倉サテライトキャンパス

3 出席者

(1) 教育課程連携協議会委員 出席：12名、欠席3名

	氏 名	役 職	出欠
会 長	松永 裕己	北九州市立大学大学院マネジメント研究科長(教授) (兼) マネジメント研究科自己点検評価委員長	出 席
委 員	奥村 和美	北九州市総務市民局 人材開発担当部長	出 席
委 員	加藤 貴亮	株式会社安川電機 コーポレートブランディング本部 人事部長	出 席
委 員	河中 道生	株式会社北九州銀行 取締役執行役員	出 席
委 員	権頭 喜美恵	社会福祉法人もやい聖友会 理事長	出 席
委 員	中嶋 弘明	九州旅客鉄道株式会社 人事部長	欠 席
委 員	中野 浩司	TOTO株式会社 人財本部人財開発部長	欠 席
委 員	中村 正伸	香川大学大学院 地域マネジメント研究科長	出 席
委 員	羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事	欠 席
委 員	横山 研治	名古屋商科大学大学院 マネジメント研究科長(渉外)	出 席
委 員	中本 成美	北九州市立大学理事(事務局長)	出 席
委 員	鳥取部 真己	北九州市立大学大学院マネジメント研究科教務委員長(教授)	出 席
委 員	松田 憲	北九州市立大学大学院マネジメント研究科FD委員長(教授)	出 席
委 員	平田 エマ	北九州市立大学大学院マネジメント研究科広報委員長(教授)	出 席
委 員	王 効平	北九州市立大学大学院マネジメント研究科 中華ビジネス研究センター長(教授)	出 席

(敬称略、学外委員は五十音順)

(2) オブザーバー(北九州市立大学教員) 出席4名

職 名	氏 名
北九州市立大学大学院マネジメント研究科講師	日下 勇歩
北九州市立大学大学院マネジメント研究科教員	古賀 桃子
北九州市立大学大学院マネジメント研究科准教授	高橋 秀直
北九州市立大学大学院マネジメント研究科教員	武田 寛

4 議事内容

(1) 研究科長挨拶

(2) 教育課程連携協議会委員紹介

(3) 協議事項

① 2024 年度入試状況および入学者概要について

【松永会長】

<配布資料1により、2024 年度入試状況および入学者概要について説明>

- ・直近数年の入学者数の低迷が課題である。
- ・コロナ禍前まで日本語学校を卒業した留学生が毎年数名入学していたが、コロナ禍以降は留学生の入学者が減少している。
- ・女性の志願者を増加させたいと考えており、カリキュラム改編にあたってその点を意識した。
- ・次期経営者も企業勤務に一定数含まれているため、企業経営に分類される入学者数は実態としては資料よりも多いが、さらに増加させたい。
- ・入学者の平均年齢が上がっている。リカレントやリスキリングの機運が高まっている影響があるのかもしれない。

【奥村委員】

- ・2014 年度に志願者が減少した後、志願者が増加しているが、その要因は何か。

【松永会長】

- ・企業訪問やカリキュラム改編を行った。

【横山委員】

- ・女性や経営者の志願者獲得に向けてカリキュラムを見直したのか。

【松永会長】

- ・女性活躍の視点をカリキュラムに反映させた。

【権頭委員】

- ・入学者の平均年齢が上がっているが、金銭的な問題で学部生を卒業してすぐの入学が阻害されている状況があるのか。

【松永会長】

- ・マネジメント研究科は社会人経験のない学部生の入学者枠を若干名としている。
- ・近年は売り手市場であるため、学部生も就職する割合が高い。

【加藤委員】

- ・入学者が定員を割っている影響で、合格率を上げていることはないか。

【松永会長】

- ・志願者数の状況によって、合格基準を変えることはしていない。他の学生と適切にディスカッションができるか等を審査している。

【河中委員】

- ・学生が志願してから受験するまでにカリキュラム等を確認する期間はあるのか。

【松永会長】

- ・毎年度、秋期と冬期に入試を実施している。また各入試実施前に説明会を開催し、カリキュラムの内容等を説明している。

【中村委員】

- ・自治体職員が一定数学生として参加することで地域に関心のある民間企業に勤める学生が、自治体がどのように考えているかをディスカッション等の中で知ることもできるため、双方にとって良い効果があると考えますが、自治体職員を増やすことは考えていないのか。

【松永会長】

- ・毎年数名が入学しているが、周辺自治体も含め、自治体職員の入学者を増やしたいと思っている。そのため、新設の特講科目で地域課題解決を取り扱い、自治体と協働していきたいと考えている。

② 入試改革について

【高橋准教授】

<配布資料2により、入試改革について説明>

- ・今年度実施する入学試験から企業派遣・推薦制度を新設した。企業や組織の抱える課題の解決や人材育成に向け、マネジメント研究科を活用してもらうための制度である。本制度を利用する場合、勤務先の企業等からの推薦書は必要になるが、書類審査は免除となる。
- ・志願者の負担を減らすため、出願書類のWeb掲載、受験料の支払い方法や提出方法の多様化等を行った。
- ・何らかの理由で退学や除籍をした学生が再度学びたいと考えたときに通常の入学試験と異なる形で入学できるよう再入学制度の設置を検討している。

【横山委員】

- ・企業派遣・推薦制度を利用する場合、入学金や授業料は誰が支払うのか。
- ・再入学する際に修得した単位は認定されるのか。

【松永会長】

- ・ 入学金や授業料を誰が支払うかについては特に指定しない。
- ・ 入学前の修得単位は既に単位を認定する制度がある。

【奥村委員】

- ・ 企業派遣・推薦制度を利用する想定人数はどの程度か。
- ・ 企業派遣・推薦制度の営業活動の手応えはどうか。
- ・ プロジェクト研究は学生1人で行うものなのか。複数人で行うものなのか。

【松永会長】

- ・ 今年度からの取組のため、どの程度かはわからない。入学者の定員も定めていない。2年から3年程度様子を見ていきたい。
- ・ 現時点の営業活動としては、まずマネジメント研究科の修了生の企業等に声をかけている。
- ・ 複数人でプロジェクト研究を行うことは制度上可能であるが、これまで合同で行った事例は数例程度である。

【権頭委員】

- ・ 科目等履修生制度は科目単位で履修が可能であり、通常の学生と比較して負担が軽い
ため、入学のきっかけの1つとして捉えて活用してはどうか。
- ・ 学生や志願者の利便性の観点から、オンラインでの授業や入学試験を取り入れてはどうか。

【松永会長】

- ・ 他のビジネススクールでは科目等履修生をきっかけとして入学可能な制度がある。マネジメント研究科でも科目等履修生から入学するケースはある。ただし本学の制度上、科目等履修をしたからといって入学金が減額される等はない。
- ・ オンラインでの授業は既に取り入れている。遠方から通学している学生からは通学せずに授業が受講できるため、助かるといった意見がある一方で、授業満足度は対面授業の方が高い。科目特性にもよるため、遠隔授業が適している科目か否かも含めて検討したい。オンラインの入学試験については、入学後は通学をしてもらうことや入学試験実施時の公平性やセキュリティ的課題もあり、現時点では導入を考えていない。

【中村委員】

- ・ 入学資格についてはどこかに記載があるか。大学卒業以上の学歴を持たない場合でも志願できることを明記することで志願者となり得る人に対して有効ではないか。

【松永会長】

- ・ 募集要項には大学卒業程度ではない場合の入学資格審査の内容を記載しているが認知

度は低いため、もう少し明確な表現を検討したい。

【横山委員】

- ・企業派遣・推薦制度を利用する場合、企業側が記載する企業派遣推薦書の分量はどの程度か。あまりにも多い場合は企業側の負担となることも考えられる。

【松永会長】

- ・レポートのようにしっかりとした分量は求めている。

【中村委員】

- ・企業派遣・推薦制度を利用する場合も2年以上の社会人経験が必要なのか。企業のお墨付きがあれば、社会人経験を2年未満としてもよいのではないか。

【松永会長】

- ・企業派遣・推薦制度の場合、本来は5年から10年の経験を積んでほしいところではあるが、通常の入学試験と同じ2年としている。

③ 新カリキュラムの施行について

【鳥取部委員】

<配布資料3により、新カリキュラムの施行について説明>

- ・認証評価での指摘に沿って、全体で1割（5科目：10単位）の科目を削減した。
- ・科目数削減に合わせ、修了要件単位数も1割（44単位→40単位）削減した。
- ・カリキュラム再編を待たずに柔軟な講義内容や講師を変更できる特講科目4科目を新設した。
- ・今年度実施分のカリキュラムについては、概ね順調に実施できている。今後も学生からの意見や授業アンケートの結果等を改善に繋げたい。

【横山委員】

- ・カリキュラム改編や入試制度の見直しにおいて、どの部分に女性活躍の視点があるのか。

【松永会長】

- ・女性の専任教員や特任教員を増やしている。女性の管理職が増えないといった課題を抱える企業が多いため、女性の特任教員が担当する科目には女性のリーダーシップという観点も入れて授業内容を構成してもらっている。

【権頭委員】

- ・学内には社会システム研究科があり、心理学分野のある地域コミュニティ専攻等がある。心理学等は比較的興味を持つ学生が多いと考えられるため、連携はできないか。

【松永会長】

- ・既に他研究科の科目を受講できる制度があるため、興味のある学生は受講が可能である。ただ、昼間に開講される科目があるため、時間割上の制限はあるかもしれない。

<終了>

定刻となったため終了。